

資料1

給料・報酬据え置き、期末手当のみ改定の場合

○退職手当を改定した場合の一任期中の総支給額

<知 事>

(単位：千円)

区分	給料月額	全国順位	期末手当年額		年間支給額		退職手当			一任期中総支給額		改定額		
			全国順位	全国順位	全国順位	全国順位	支給率	全国順位	全国順位					
現行	1,301	20	6,320	18	21,932	20	40,591	65/100	4	128,318	12	—		
案1	退職手当現状維持													
	期末手当の改定(▲0.10月)により、一任期中の総支給額は減少		1,301	20	6,131	28	21,743	25	40,591	65/100	4	127,563	12	▲ 755
案2	退職手当引上げ													
	一任期中総支給額が、財政力指数類似団体の平均値(128,521千円)程度となるように引上げ		1,301	20	6,131	28	21,743	25	41,840	65/100 ⇒67/100	1	128,812	12	494
案3	退職手当引上げ													
	一任期中総支給額が、標準財政規模類似団体の平均値(133,752千円)程度となるように引上げ		1,301	20	6,131	28	21,743	25	46,836	65/100 ⇒75/100	1	133,808	8	5,490
案4	退職手当引下げ													
	一任期中総支給額が、全国平均値(123,134千円)程度となるように引下げ		1,301	20	6,131	28	21,743	25	36,220	65/100 ⇒58/100	16	123,192	18	▲ 5,126
案5	退職手当引下げ													
	一般職の退職手当の引下率に応じて引下げ(H29本県一般職の引下率3.2%程度で試算)		1,301	20	6,131	28	21,743	25	39,342	65/100 ⇒63/100	8	126,314	13	▲ 2,004

※案1～5の期末手当は、議事(1)の改定を反映させた額としている。(支給月数3.35月→3.25月)

※財政力指数の類似団体は、財政力指数0.5以上～1.0未満の20団体としている。(本県0.729)

(愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県)

※標準財政規模の類似団体は、標準財政規模の全国順位が本県(10位)に近い10団体(5位～15位)としている。

(神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、福岡県、茨城県、広島県、新潟県、長野県、京都府)

財政力指数における類似団体

○財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、「基準財政収入額(標準的な歳入)」を「基準財政需要額(標準的な財政需要)」で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高い(指数が1に近づく)ほど、必要経費を自らの税金などで賄える割合が高いことを意味し、一般に「財政力が高い(強い)」と言われている。

○財政力指数における類似団体 (総務省公表)

グループ	財政力指数 (H29年度～R元年度)	所属団体	団体数
A	1以上	該当なし	—
B	B1 0.7～1.0未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県	6
	B2 0.5～0.7未満	茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	15
C	0.4～0.5未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県、福井県	10
D	0.3～0.4未満	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E	0.3未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.17736	東京都	1

※ 東京都は他の道府県と行政権能、財政力、規模等において著しく異なるため、財政力指数の高低の配列によらずFグループとしている。

標準財政規模における類似団体

○標準財政規模とは

標準財政規模とは、通常の水準の行政活動を行うために必要な税収などの額を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

○標準財政規模における類似団体（総務省公表：令和元年度）

（単位：百万円）

都道府県	標準財政規模	全国順位
東京都	3,949,870	1
大阪府	1,577,599	2
愛知県	1,370,066	3
北海道	1,344,611	4
神奈川県	1,304,254	5
埼玉県	1,201,498	6
千葉県	1,063,461	7
兵庫県	1,059,211	8
福岡県	931,456	9
静岡県	711,651	10
茨城県	639,210	11
広島県	563,273	12
新潟県	550,269	13
長野県	507,711	14
京都府	507,506	15
福島県	488,229	16
鹿児島県	475,775	17
岐阜県	475,458	18
宮城県	467,580	19
栃木県	443,213	20
群馬県	440,558	21
三重県	438,200	22
熊本県	418,498	23
岡山県	415,428	24

都道府県	標準財政規模	全国順位
岩手県	393,036	25
長崎県	384,391	26
沖縄県	382,997	27
青森県	380,443	28
山口県	371,740	29
愛媛県	349,948	30
滋賀県	334,637	31
山形県	322,854	32
奈良県	322,377	33
大分県	322,268	34
宮崎県	321,059	35
秋田県	319,231	36
石川県	306,234	37
富山県	296,833	38
和歌山県	293,691	39
島根県	274,325	40
高知県	262,872	41
山梨県	260,600	42
香川県	258,631	43
佐賀県	255,841	44
福井県	252,494	45
徳島県	250,053	46
鳥取県	209,036	47